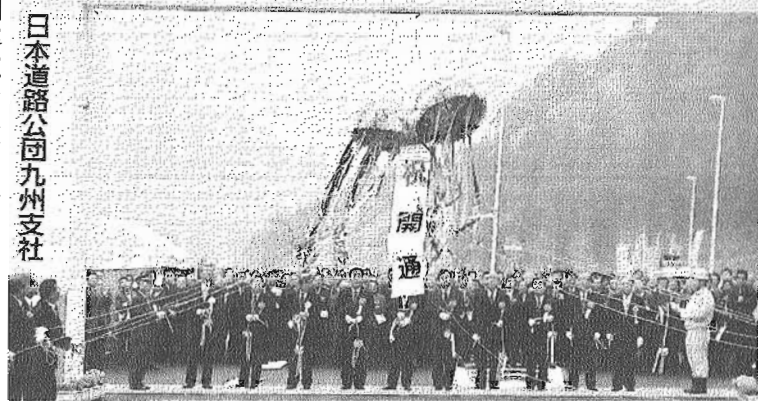


大隅地域活性化に期待

関係者300人が祝う

東九州自動車道(末吉財部IC~国分IC)開通



開通を祝いテープカットを行う参加者ら(上)と記念植樹を行う関係者=国分市の国分パーキングエリアで

北九州市を起点に大分宮崎を経由し鹿児島市に至る東九州自動車道(全長約436km)の末吉財部-国分間(22・5km)が2日開通し、国分市の国分パーキングエリア内で行政や工事関係者、用地提供者ら約300人が参加して開通式が行われ、

日本道路公団九州支社

近隣市町のシンボルとなる樹木の記念植樹の後、本線上で開通式が行われ、横田耕治国土交通省高速



会場を末吉町総合センターに移して行われた式典では、西田支社長が「大隅地方へのアクセスなど利便性が更に向上し、地域社会の活性化につながることを期待しています」と祝辞を述べ、須賀知事、県出議会議員らが「本県の産業振興や観光・文化の発展、地域経済の活性化など、県土の一体的浮揚に大きく寄与することを期待している」と祝辞を寄せた。

同区間は、平成5年11月に施行命令を受け、総工費約1800億円となる。分川原橋(1146m)など橋梁19橋(合計延長約4・2km)と、トンネル3カ所(同約1・6km)があり、暫定2車線で一部「おもいやり車線」が設けられている。末吉財部ICから鹿児島空港への移動時間は約15分短縮、鹿児島へは約25分の短縮が図られる。同区間は普通車750円、鹿児島からは同1800円となる。

大林組、作業標準書を再整備

OHSMSに対応

大林組は、工種ごとの作業手順とそれに伴う安全上の対策をまとめた作業標準書を、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に対応した形に再整備した。今まで蓄積されてきた「危険

・有害要因データベース」に基づいて、作業ごとに実践的で詳細な危険予知を行い、対策を立てることが可能。協力会社は、作業の手順や安全のポイントを、危険・有害要因と対比させ、作業の流れに沿った作業手順書を簡単に作ることができる。

新しい作業標準書は、安全衛生水準をさらに向上させるため、「危険・有害要因の特定とそれを除去・低減する」というOHSMSの基本的な考え方を反映させたもの。作業ごとに危険の評価を行い、作業の内容と危険単に作ることができる。

さ、災害の発生頻度、その対策をわかりやすく一覧表に整理。危険性が過去の発生頻度が高い作業については、イラスト入りで解説している。作業標準書は冊子のほか、CD-ROM版も作成。協力会社はCD-ROMを利用し、それぞれの現場に応じた作業手順書を簡単に作成できる。



出水初の青年部協議会
野村 利昭さん
県電気工業協議会を、こ

出水初の青年部協議会を、このほど出水地区で初めて開催でき、幹事役の出水電気工業協議会青年部長として内心ホッと一息ついていること。私の仕事は、高尾野町を中心に電気、管、一般土木などですが、8割が電気です。所有している小型船で米ノ津港から長島方面に釣りに出かけるのが唯一の気分転換。ゴルフは今のにせいでなかなかできません。(有野村電設社長)

知識等自ら補う努力必要

建築相談会実施結果

日建士連

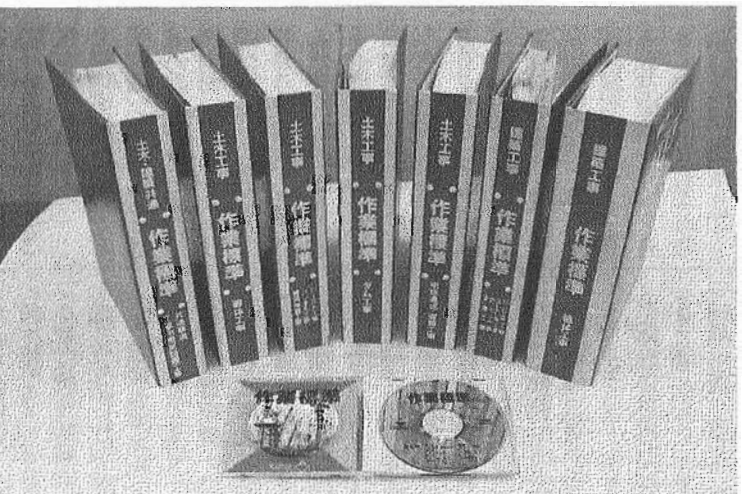
日本建築士会連合会(日建士連、菊竹清訓会長)は、13年度の「建築士の日」に全国一斉に実施した建築相談会「すまいるの安全・安心給点検」の結果をまとめた。相談件数は約1000件で、約580件の相談記録が得られている。内容は耐震や紛争トラブルなどさまざまで、日建士連では「建築士の一般市民への対応能力を涵養すべき方向を示唆するもの」と受け止め、相談結果を今後進めていく建築士の継続的能力開発に役立てる考えだ。

建築相談会は、昨年7月の「建築士の日」を中心に46単位士会で延べ956人の相談員が参加して実施し、相談件数は1033件、相談記録は583件に上った。

「耐震安全性」で、相談の内容で最も多かったのが「耐震安全性」の計算を実施したという。相談の対象となった建物については、戸建

「耐震安全性」で、相談の内容で最も多かったのが「耐震安全性」の計算を実施したという。相談の対象となった建物については、戸建

となる設計者、施工者などのリストを提示」が5%だった。日建士連では、相談者に対して一般的な答えにとどまっていたなど「必ずしも納得できる回答ばかりではなかった」とみている。このため、「普段手がけている個別の仕事では、出会いにくい知識や技術を自ら補う努力」が不可欠とし、「今後の建築士の継続的能力開発の重要な原資となる」と判断、能力開発のプログラム内容への反映を予定している。



安全上の対策をまとめた作業標準書

佐藤工業

会社更生法を申請

佐藤工業(吉田弘社長)は3日、東京地方裁判所に会社更生法手続き開始の申し立てを行い、受理された。負債総額は4499億円。佐藤コンクリート工業、佐藤リフォームなど子会社8社についても、同時に申し立てを行った。

佐藤工業は1862年創業の総合建設業。バブル崩壊後、販売用不動産

円滑再建に期待

国土交通省総合政策局長
「これは、裁判所の判断に委ねられることになるが、法的手続きにより再建を図ろうとするものであり、また、関係する下

請企業などの問題もあることから、円滑に再建手続きが進むことを期待している。下請建設業者の連鎖倒産の防止などが重要であると考えており、国土交通省としても、関係省庁との連携を含め、的確に対応していきたい。

“真心とほほ笑みと”をモットーに!!
家具総合卸
南日本家具工業株式会社
鹿児島市東開町13-30
TEL (099) 269-7111 FAX 268-0385

土木・建築用仮設資材
仮設ハウスリース
枠組足場・足場パイプ・メタルフォーム・連棟型ハウス・小型ハウス(エアコン付)・トイレ
リースセンター
☎(0997) 52-8886 FAX 53-4636 名瀬市朝日町3-1(10)